

都議選で自民党が大敗した。地方選挙ではあるが、最大の敗因は、安倍政権の強権的な政治手法にあるといわれている。安倍政権の支持率はその後も低下し続けており、与野党で政治の流動化が始まりつつある。

筆者は、安倍政権の政治手法だけでなく、アベノミクスという経済政策そのものにも今回の敗因があるのではないかと考えている。そこで、アベノミクスに代わる現実的な経済政策について考えてみた。

安倍政権の経済政策、つまりアベノミクスは、いわゆる3本の矢を標榜しつつも、融通無碍に、国民の耳目を引くようなスローガン掲げてきた。いわく、女性が輝く社会、名目GDP600兆円、地方創生、一億総活躍社会、働き方改革、今度は人材改革だ。

どれ1つとして最後までやり遂げた政策はない。「いろいろな分野で汗をかいている」ということが、何となく国民の支持を集め、民主党(当時)政権よりはまし、ということが高い支持率を集めてきた。

しかしその間、2度も消費税率10%への増税を延期し、子ども・子育ての充実策は不十分、さらには、自ら認めるように、デフレ脱却は「道半ば」である。

アベノミクスに決定的に欠けているのは、税制と社会保障制度を一体的に運営し、所得の適切な再分配を行いつつ必要な社会保障の充実を行うことによって、国民に安定感を与え、財布のひもを緩めさせ、消費拡大、経済成長を目指すという政策だ。潜在成長率が低い原因は、人口減少と相まって、勤労世代の将来不安が、賃金上昇や経済成長への期待を低下させていることだ。

そこで、都議選で明白になった国民の不満・不信の受け皿政策として、アベノミクスに代わる新機軸が必要となる。

国民の不安感を減少させるためには、社会保障の充実が必要で、そのためにはそれに見合う財源が必要となる。主要先進諸国と比べて、最も少子化や高齢化が進展し、それへの対応が必要なわが国の税負担が最も低い、という状況はどう考えても異常である。安倍政権の下で消費増税は、2度にわたり延期されたが、デフレ経済からの脱却に至っていない。新たな国民所得統計によると、5%から8%への消費増税のマクロ経済に与える影響は、一過性のものであったことが確認されている。

具体的には、第1に、消費税率10%への増税は法律どおり行い、そこで得られた増収分を、2012年の3党合意とは異なり、すべて勤労世代を中心とした社会保障の充実として国民に還元する。社会保障・税一体改革のスキームでは、消費税率を5%引き上げ、4%分は財政再建にあて、社会保障の充実分は1%分なので、国民は、「消費増税で社会保障が充実した」という実感を持ちえなかった。また、高所得者により多くの恩典が

及ぶ軽減税率(8%)は廃止する。これにより1兆円の税収減を防止することができる。

第2に、増税分は、勤労世代・子育て世代の社会保障に傾斜配分するとともに、給付型奨学金など教育費の一部にも使えるようにする。

第3に、財政再建については、2%の消費増税分に見合う金額を医療・年金など社会保障の効率化・歳出カットにより行う。「富裕高齢層」の負担増も考えるべきだ。

この結果、社会保障の中身が、高齢者から勤労世代へと変化し、勤労世代の財布のひもが緩み、増税により需要が落ち込むというマイナスはなくなるので、リフレ派も異論は唱えづらい。

アベノミクスに代わる経済政策を考えることが、安倍政権後の受け皿につながっていくことを期待したい。

税制之理

125

アベノミクスに代わる

経済政策を

森信茂樹

第

中央大学法科大学院教授 東京財団上席研究員